



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 サイボー株式会社

コード番号 3123 URL <http://www.saibo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 飯塚 剛司

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 藤井 孝男

TEL 048-267-5151

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	2,340	5.9	283	△10.1	275	△32.8	448	65.4
28年3月期第1四半期	2,209	3.6	314	3.6	409	△1.3	271	14.4

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 410百万円 (23.5%) 28年3月期第1四半期 332百万円 (△6.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	33.73	33.72
28年3月期第1四半期	20.32	20.29

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	27,666	15,746	50.8
28年3月期	27,510	15,439	50.1

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 14,066百万円 28年3月期 13,780百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,158	0.7	403	△27.6	529	△20.6	641	54.5	48.23
通期	8,197	△0.6	840	△13.0	1,051	△6.4	992	96.0	74.63

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	14,000,000 株	28年3月期	14,000,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	708,325 株	28年3月期	708,325 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	13,291,675 株	28年3月期1Q	13,334,491 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境においては改善傾向にあるものの、急速な円高の進行や、中国景気及び新興国経済の減速により先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループにおける事業環境は、特に繊維事業では急激な為替変動や輸入コストの上昇、国内消費の伸び悩みを受けて引き続き厳しい状況となりました。一方、収益の柱であります不動産活用事業は、二つの大型商業施設の集客力の強化や、昨年11月から新しく病院施設の賃貸を開始して営業収益の安定化を図っております。

① 繊維事業

マテリアル課は、SPA商品や資材トリコット向けポリエステル糸の販売及び輸出製品向けのポリエステル生地の販売が好調に推移し、増収増益となりました。

アパレル課は、スポーツ関連商品が堅調に推移すると共に、法人ユニフォームも百貨店に対する取り組みや直需販売の伸びがあり、大幅な増収増益となりました。

カジュアル課の縫製品関係は、自社企画ブランドのメンズカジュアル商品を販売する百貨店の店舗改造等を実施し、増収となりました。利益面では、販売員経費及び保管料等の経費が増加し、減益となりました。今後は不採算店舗の廃止を進め収益改善を図ってまいります。

刺繍レースを扱うフロリア㈱は、百貨店などの婦人服販売が落ち込む影響を受け、主力販売品の高級婦人服地の売上が低迷し、減収減益となりました。

この結果、繊維事業の売上高は12億98百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益は前年同期と比べ15百万円改善し黒字となりました。

② 不動産活用事業

「イオンモール川口前川」は近隣の大型商業施設に比べ「回遊型ショッピング」の利便性とお客様のニーズにあった専門店選びが評価され、「イオンモール川口」は開設から32年経つものの、近隣住民の方が固定客として定着しており、二つの大型商業施設を主とする不動産活用事業は引き続き安定した収益基盤を維持しております。賃料収入面においては、病院施設の賃貸開始による増収があったものの、「イオンモール川口」の賃貸期間満了後の減額等があり、減収減益となりました。

この結果、不動産活用事業の売上高は6億3百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益は2億46百万円（前年同期比17.0%減）となりました。

③ ゴルフ練習場事業

埼玉興業㈱の「川口・黒浜・騎西の各グリーンゴルフ」練習場は、新たなキャンペーンを実施したことから増収となりましたが、経費が増加し減益となりました。

この結果、ゴルフ練習場事業の売上高は2億36百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は31百万円（前年同期比11.3%減）となりました。

④ その他の事業

ギフト事業部営業課の葬祭返礼品販売は、主要な取引先との取引を4月末日で解消したため、大幅な減収減益となりました。

ディアグリーン課の緑化事業は、景気回復が進まず一部のレンタル契約の解消がありましたが、自動給水鉢の販売を増やし増収減益となりました。

神根サイボー㈱のインテリア施工事業は、当社が賃貸する大型商業施設の店舗入替に伴う内装工事等を受注し、増収増益となりました。

この結果、その他の事業の売上高は2億1百万円（前年同期比20.0%増）、営業利益は5百万円（前年同期比324.9%増）となりました。

以上の結果、当社グループの売上高は23億40百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は2億83百万円（前年同期比10.1%減）、経常利益は2億75百万円（前年同期比32.8%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益4億18百万円の計上により4億48百万円（前年同期比65.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

総資産は、投資有価証券を売却したことから現金及び預金が大幅に増加したものの、減価償却が進んだことによる減少等もあり前連結会計年度末に比べ1億56百万円増加して276億66百万円となりました。

負債は、長期借入金の返済等により前連結会計年度末に比べ1億50百万円減少して119億20百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末の配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により前連結会計年度末に比べ3億7百万円増加して157億46百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末に比べ6億34百万円増加して31億21百万円となりました。

営業活動により得られた資金は前第1四半期連結累計期間に比べ1億70百万円増加して3億73百万円となりました。これは主に投資有価証券売却損益(益はマイナス表示)の減少があったものの、税金等調整前当期純利益の増加やその他に含まれる未収消費税等の減少等によるものです。

投資活動により得られた資金は前第1四半期連結累計期間に比べ14億44百万円増加して4億72百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が減少したことや投資有価証券の売却による収入が増加したこと等によるものであります。

財務活動により支出した資金は前第1四半期連結累計期間に比べ18百万円減少して2億9百万円となりました。これは主に短期借入れによる収入が増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月13日の決算短信で発表いたしました、連結業績予想から変更は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,625,541	3,270,795
受取手形及び売掛金	892,103	959,086
有価証券	158,513	221,514
商品及び製品	1,019,145	1,055,416
仕掛品	16,899	9,813
原材料及び貯蔵品	41,778	37,195
その他	493,551	293,106
貸倒引当金	△699	△717
流動資産合計	5,246,834	5,846,211
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,718,255	10,559,405
土地	6,629,341	6,700,577
その他(純額)	136,107	153,215
有形固定資産合計	17,483,703	17,413,198
無形固定資産	11,047	9,997
投資その他の資産		
投資有価証券	4,270,450	3,913,458
その他	521,726	507,188
貸倒引当金	△23,509	△23,389
投資その他の資産合計	4,768,667	4,397,257
固定資産合計	22,263,418	21,820,453
資産合計	27,510,252	27,666,664

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	590,042	647,121
短期借入金	300,000	320,000
1年内返済予定の長期借入金	421,008	421,008
未払法人税等	160,323	190,269
賞与引当金	58,106	29,888
役員賞与引当金	5,920	1,480
その他	1,129,151	1,084,290
流動負債合計	2,664,552	2,694,059
固定負債		
長期借入金	1,422,229	1,316,977
役員退職慰労引当金	229,024	218,956
退職給付に係る負債	144,641	148,263
長期預り保証金	7,154,581	7,134,194
その他	456,004	407,616
固定負債合計	9,406,481	9,226,008
負債合計	12,071,033	11,920,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,402,000	1,402,000
資本剰余金	870,673	870,673
利益剰余金	11,641,164	11,998,331
自己株式	△415,588	△415,588
株主資本合計	13,498,249	13,855,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	336,390	263,161
繰延ヘッジ損益	△5,314	△4,117
退職給付に係る調整累計額	△48,767	△47,575
その他の包括利益累計額合計	282,309	211,467
新株予約権	23,731	14,548
非支配株主持分	1,634,928	1,665,164
純資産合計	15,439,218	15,746,597
負債純資産合計	27,510,252	27,666,664

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,209,138	2,340,220
売上原価	1,497,451	1,651,379
売上総利益	711,687	688,841
販売費及び一般管理費	396,718	405,715
営業利益	314,968	283,125
営業外収益		
受取利息	3,676	1,929
受取配当金	70,808	44,335
持分法による投資利益	31,588	-
その他	18,553	5,843
営業外収益合計	124,627	52,108
営業外費用		
支払利息	17,149	15,257
有価証券運用損	2,278	18,825
デリバティブ評価損	8,865	14,221
持分法による投資損失	-	3,763
その他	1,388	7,815
営業外費用合計	29,682	59,882
経常利益	409,912	275,351
特別利益		
投資有価証券売却益	-	418,032
新株予約権戻入益	1,131	9,604
特別利益合計	1,131	427,636
特別損失		
固定資産売却損	17,169	-
投資有価証券評価損	-	20,406
特別損失合計	17,169	20,406
税金等調整前四半期純利益	393,874	682,580
法人税、住民税及び事業税	78,068	193,550
法人税等調整額	18,066	4,590
法人税等合計	96,135	198,140
四半期純利益	297,739	484,440
非支配株主に帰属する四半期純利益	26,725	36,141
親会社株主に帰属する四半期純利益	271,013	448,298

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	297,739	484,440
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,032	△66,484
繰延ヘッジ損益	1,565	1,196
持分法適用会社に対する持分相当額	△972	△8,726
その他の包括利益合計	34,625	△74,014
四半期包括利益	332,365	410,425
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	303,965	377,457
非支配株主に係る四半期包括利益	28,399	32,968

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	393,874	682,580
減価償却費	138,095	177,815
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△64	△101
賞与引当金の増減額(△は減少)	△27,269	△28,217
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,220	△4,440
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△98	3,622
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△7,235	△10,068
受取利息及び受取配当金	△74,485	△46,265
支払利息	17,149	15,257
持分法による投資損益(△は益)	△31,588	3,763
有価証券運用損益(△は益)	2,278	18,825
投資有価証券売却損益(△は益)	△8,531	△418,032
投資有価証券評価損益(△は益)	-	20,406
売上債権の増減額(△は増加)	△135,426	△87,710
たな卸資産の増減額(△は増加)	△69,540	△24,602
仕入債務の増減額(△は減少)	68,828	57,078
預り保証金の増減額(△は減少)	8,633	△20,387
その他	48,299	154,587
小計	319,699	494,112
利息及び配当金の受取額	77,185	48,522
利息の支払額	△16,977	△15,084
法人税等の支払額	△176,829	△154,084
営業活動によるキャッシュ・フロー	203,077	373,465
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	19,619	10,000
有形固定資産の取得による支出	△949,893	△108,702
有形固定資産の売却による収入	181	1,763
投資有価証券の取得による支出	△220,273	△39,029
投資有価証券の売却による収入	132,023	578,032
定期預金の増減額(△は増加)	18,836	△10,454
貸付けによる支出	-	△1,330
貸付金の回収による収入	210	210
その他	27,477	42,109
投資活動によるキャッシュ・フロー	△971,819	472,598
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	110,000	380,000
短期借入金の返済による支出	△110,000	△360,000
長期借入金の返済による支出	△105,252	△105,252
配当金の支払額	△90,956	△91,131
非支配株主への配当金の支払額	△2,732	△2,732
その他	△28,945	△30,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	△227,885	△209,866
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	△1,399
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△996,627	634,798
現金及び現金同等物の期首残高	3,923,145	2,486,907
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,926,518	3,121,706

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連 結損益計 算書 計上額 (千円) (注)3
	繊維事業 (千円)	不動産活用 事業 (千円)	ゴルフ 練習場 事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客への売上高	1,179,883	625,182	236,128	2,041,193	167,944	2,209,138	—	2,209,138
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,117	66,751	—	68,868	38,547	107,416	△107,416	—
計	1,182,000	691,933	236,128	2,110,062	206,492	2,316,554	△107,416	2,209,138
セグメント利益 又は損失(△)	△15,495	296,437	35,460	316,403	1,400	317,803	△2,835	314,968

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ギフト事業、インテリア施工事業を含んでおります。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連 結損益計 算書 計上額 (千円) (注)3
	繊維事業 (千円)	不動産活用 事業 (千円)	ゴルフ 練習場 事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客への売上高	1,298,662	603,013	236,960	2,138,636	201,583	2,340,220	—	2,340,220
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,100	67,492	—	69,592	18,755	88,347	△88,347	—
計	1,300,762	670,505	236,960	2,208,228	220,339	2,428,567	△88,347	2,340,220
セグメント利益	286	246,081	31,448	277,817	5,951	283,768	△642	283,125

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ギフト事業、インテリア施工事業を含んでおります。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

当該変更により、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。